

今後の経済財政政策運営に向けて 参考資料

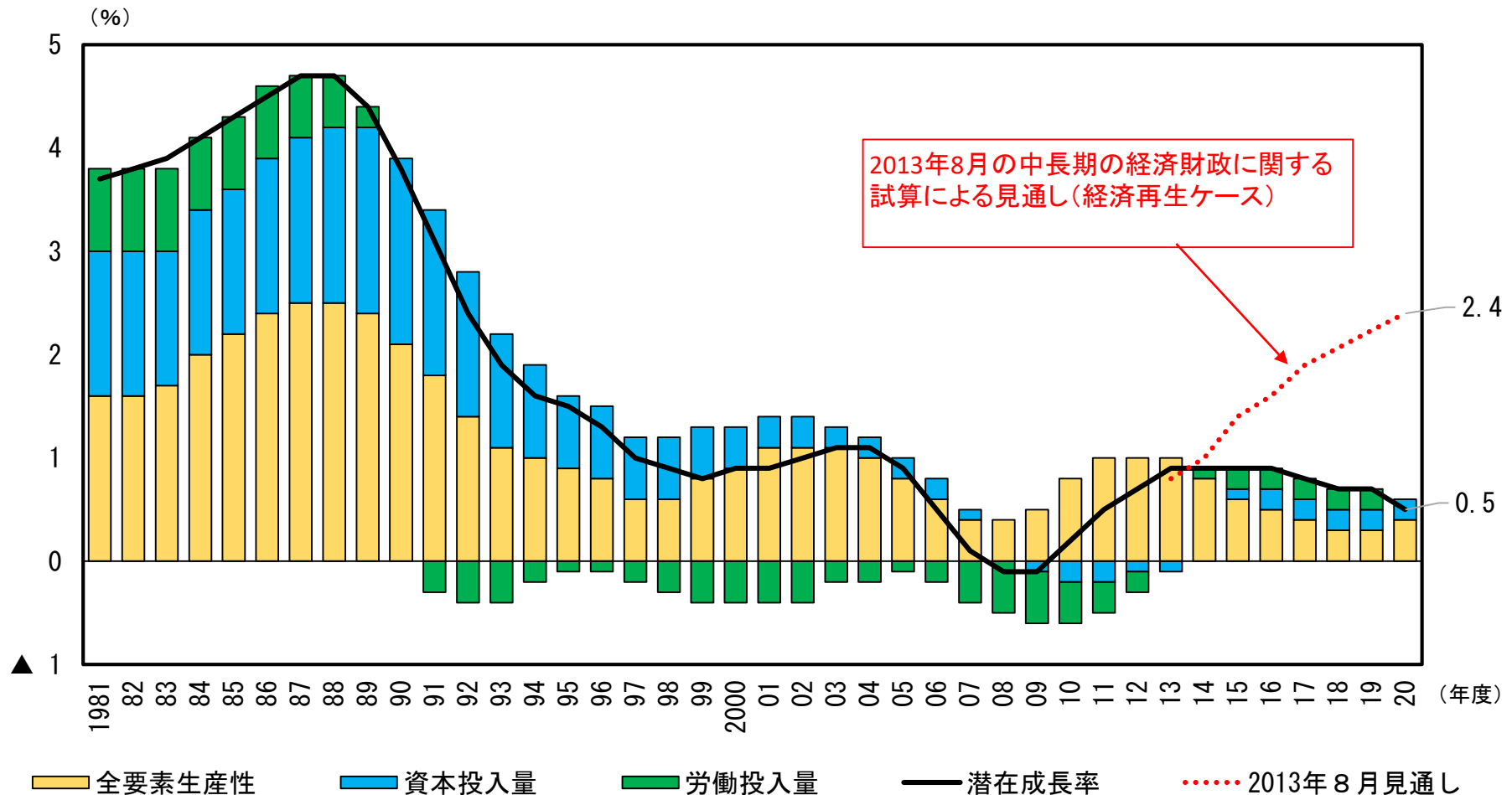
2021年11月9日

十倉	雅和
中空	麻奈
新浪	剛史
柳川	範之

潜在成長率の推移

○近年、女性、高齢者の労働参加が進み、労働投入の寄与はプラスに転じたものの、有効な民間投資が進まず、資本投入量、全要素生産性が伸び悩み、潜在成長率は低下傾向。

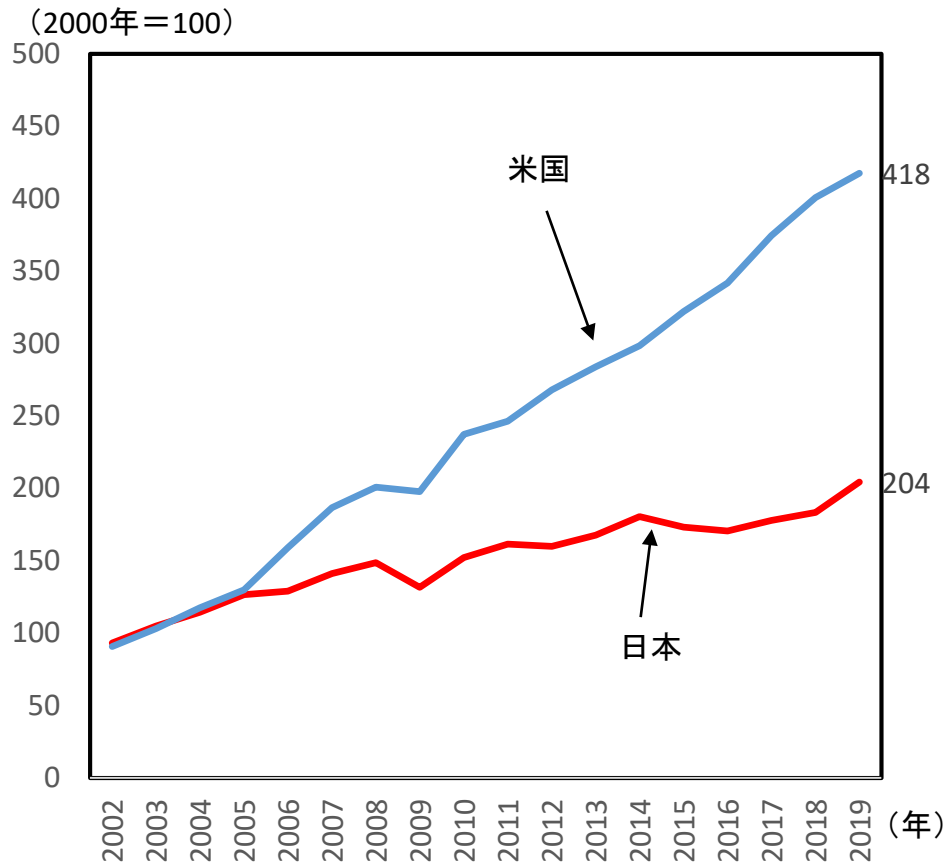
図表 1：潜在成長率の推移
～近年低下傾向にあり、成長力の抜本的な底上げが必要～



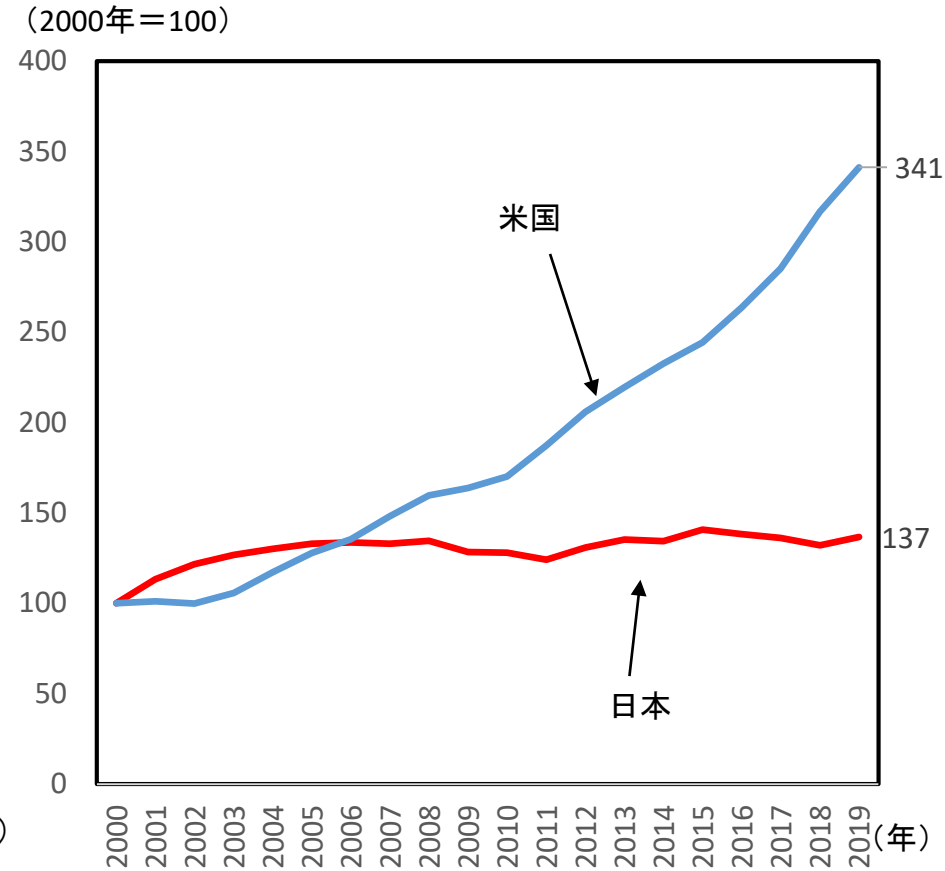
○生産性を大きく左右するデジタル投資は、ハード、ソフト双方で、米国で大きく拡大する一方で、日本では伸びが弱い。

図表 2：日米における I C T 投資の推移（実質）
～ハード、ソフト双方で日本は米国に大きな遅れをとっている～

（ I C T ハードウェア投資）



（ I C T ソフトウェア投資）



（備考） 1. 内閣府「国民経済計算」、OECD Statにより作成。

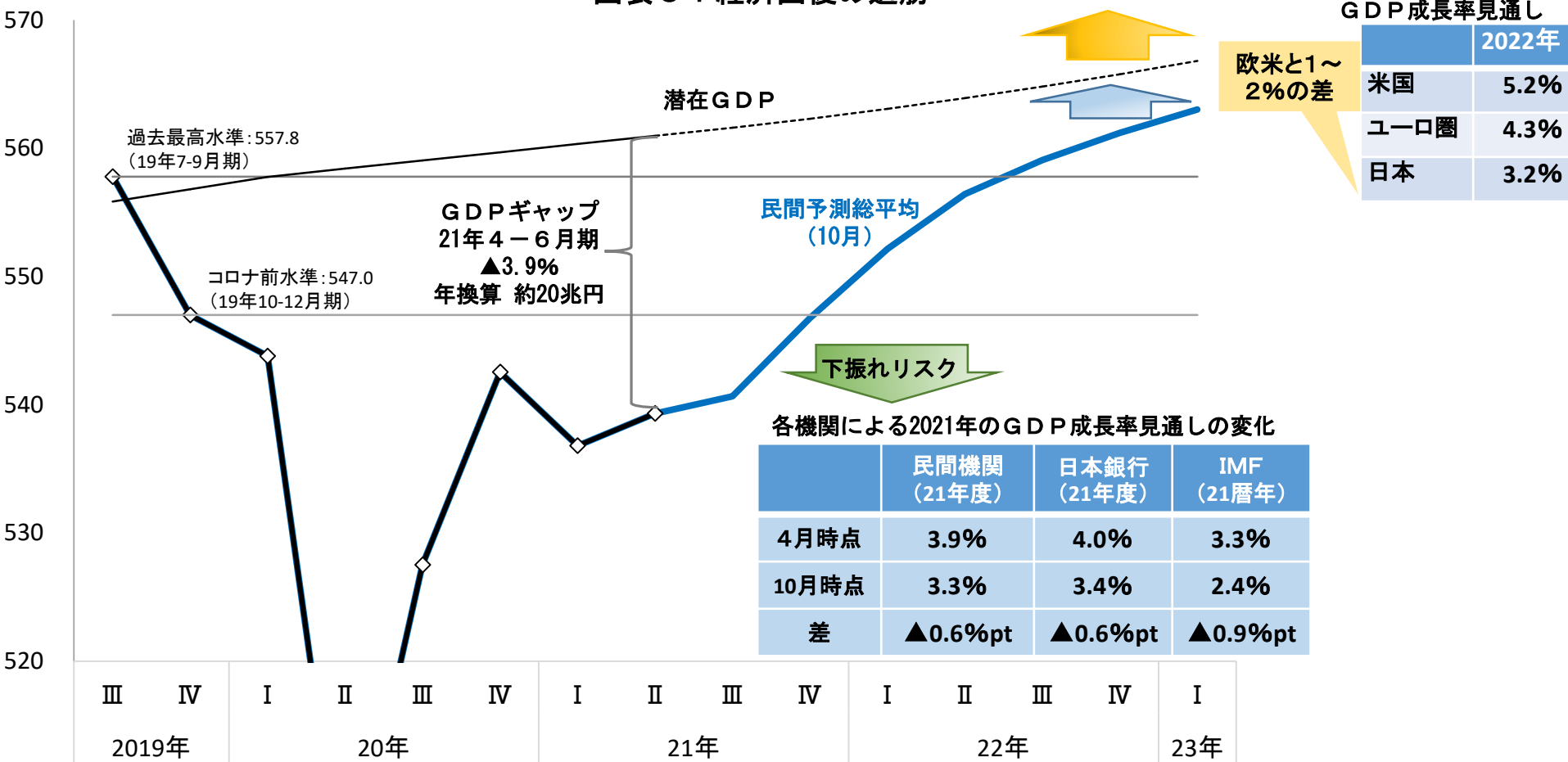
2. ICTハードウェア投資：情報通信機器（日本）ICT equipment（米国）、ICTソフトウェア投資：コンピュータソフトウェア（日本）Computer software and databases（米国）。

当面のマクロ経済運営と経済回復の道筋

- 今年度の各機関の日本経済の見通しは下方修正が相次いでいる。資源高や供給制約が顕在化する中で、世界的なダウンサイドリスクに十分注視し、しっかりとした下支えが必要。
- また、各国がポストコロナに向けた取組を強化する中、来年は先進国の中でも遜色のない成長を実現することが、今後の成長力強化と国民の購買力強化の面からも重要。
- 財政支出面では、令和3年度に繰り越された約30兆円の効果が、令和4年度にかけて減少する見込み。今回の経済対策は、民需の回復とあいまって、足元の経済の下支えとジャンプスタートのための十分な内容と規模とすべき。

(実質GDP:兆円、年換算)

図表3：経済回復の道筋



(備考) 日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」、IMF「World Economic Outlook」、日本銀行「経済・物価情勢の展望」、内閣府「国民経済計算」等により作成。